

2024（令和6）年度

事業報告書

学校法人 横浜商科大学

目 次

I. 法人の概要

1. 建学の精神	1
2. 教育目標	1
3. 設置する学校・学部・学科	1
4. 設置する学校の学生数の状況	2
5. 役員等の状況	2
6. 教職員の概要	2

II. 事業の概要

1. 教育研究の概要	3
2. 中期計画及び事業計画の進捗・達成状況	7
3. その他特記事項	14

III. 財務の概況

1. 財産目録	16
2. 貸借対照表	17
3. 収支計算書	18
4. 決算の概要	24
5. 経年変化比較	27
6. 財務比率比較	30

I 法人の概要

1. 建学の精神

『安んじて事を托さるる人となれ』

本学の建学の精神は、昭和16(1941)年に開校された横浜第一商業学校（後に「横浜商科大学高等学校」と改称）の建学の精神と歩みを共にしています。創立者松本武雄は、昭和16(1941)年に横浜市鶴見区東寺尾の地において、信義誠実を第一義と考える「安んじて事を托さるる人となれ」の建学の精神を唱え、この根本精神に基づく人材育成が「国境をこえて相互理解に及ぶとき、世界人類の悲願である世界平和が達成されるのではないか」との強い信念のもとに、高等学校を設立しました。

2. 教育目標

2017年度より、建学の精神の「安んじて事を托さるる人」は、以下の10の条件を満たす人材であると定めています。

- (1)専門教育を受けている。
- (2)専門的職業人として活動できる。
- (3)指導力を身につけている。
- (4)信義誠実に基づいて行動できる。
- (5)倫理観が養われている。
- (6)使命感・責任感がある。
- (7)奉仕の精神を持って行動できる。
- (8)国際的教養を身につけている。
- (9)相互理解を促進できる。
- (10)周囲に安心感を与える。

3. 設置する学校・学部・学科

横浜商科大学

学長 羽田 功

つるみキャンパス

横浜市鶴見区東寺尾4-11-1

みどりキャンパス

横浜市緑区西八朔町776

<学部・学科>

商学部	商学科
	観光マネジメント学科
	経営情報学科
	スポーツマネジメントコース 情報マネジメントコース

4. 設置する学校の学生数の状況

2024（令和6）年5月1日現在

学部	学 科	1年次		2年次		3年次		4年次		合 計	
		定員	在籍数	定員	在籍数	定員	在籍数	定員	在籍数	定員	在籍数
商	商	180	182	145	182	151	161	151	207	627	732
	観光マネジメント	70	62	70	62	74	44	74	61	288	229
	経営情報	80	96	80	89	80	79	80	111	320	375
	計	330	340	295	333	305	284	305	379	1235	1336
2023(令和5年)度		295	345	295	290	305	351	305	368	1200	1354
差 異		35	△5	0	43	0	△67	0	11	0	△18

5. 役員等の状況【2024（令和6）年5月1日現在】

役員（理事：定数7～9・監事：定数2）

理事長	清水 雅彦				
理事（常勤）	小島 敏明	貫洞 玲子	原 邦夫	羽田 功	
理事（非常勤）	千葉 恒久	山崎 好美	吉原 毅		
監事（非常勤）	松下 芳男	吉澤 幸次郎			

評議員（定数：15～19）

評議員（学内）	伊藤 穰	貫洞 玲子	小島 敏明	清水 雅彦	竹田 育広
	田中 辰雄	羽田 功	原 邦夫	福田 秀雄	
評議員（学外）	江嶋 泰吉	岸野 令	小林 正忠	中山 紀子	松本 一彦
	山崎 好美	山本 友也	吉原 毅		

6. 教職員の概要（2024（令和6）年5月1日現在）

教員

年度	区分	専 任 教 員			兼任講師	合 計
		教 授	准教授	専任講師		
2024（令和6）年度		24	12	3	42	81
2023（令和5）年度		24	12	3	42	81
差 異		0	0	0	0	0

職員

年度	区分	法 人	専 任	アルバイト・派遣	合 計
2024（令和6）年度		3	44	18	65
2023（令和5）年度		1	43	23	67
差 異		2	1	△5	△2

Ⅱ 事業の概要

1. 教育研究の概要

(1)教育方針及び3つのポリシー

本学が果たすべき役割については、大学 WEB サイト等に教育方針として示しています。

- | | |
|------|--|
| 教育方針 | <ul style="list-style-type: none">・ 高度な専門的職業人としての知識の修得・ 高潔な倫理的水準の維持・ 職業に対する強い使命感及び責任感の修得・ 崇高な奉仕の精神の養成 |
|------|--|

上記の教育方針に則り、ディプロマ・ポリシーを定め、各学科の教育目的を設定し、これらに基づいたカリキュラム・ポリシーの下に日々の教育活動を実践し、アドミッション・ポリシーに基づいた募集活動を展開しています。

① ディプロマ・ポリシー (Diploma Policy 卒業認定・学位授与の方針)

本学は、教育基本法及び学校教育法に基づき、建学の精神である『安んじて事を托する人となれ』を理解し、以下の資質・能力を身につけ、かつ所定の単位を修得した学生に対し、卒業を認定し、学士（商学）の学位を授与する。

ア 知識を取り込む力（知識・理解）として、グローバル化した社会で求められる幅広い教養とモラルを身につけ、各学科の基礎となる専門的知識・技能を修得している。

イ 問題発見・解決力（思考・判断）として、多様な価値が共存する現代社会が抱えるさまざまな問題を発見、分析し、論理的に思考して解決できる。

ウ コミュニケーション力（知識・技能）としてグローバル化した社会で多様な価値観をもつ他者の意見に耳を傾け、自分の考えを口頭や文章で表現しコミュニケーションできる。

エ 社会貢献力（態度・意欲・関心）として、社会への貢献を志し、良き市民、良きビジネスパーソンとして行動できる。

オ コラボレーション力（態度）として、主体的に行動し他者と協働できる。

カ 専門的知識・技能の活用力（思考・判断）として自立したプロフェッショナルとして事を托される場面でその知識・技能を活用できる。

② カリキュラム・ポリシー (Curriculum Policy 教育課程編成・実施の方針)

本学では、建学の精神に基づき、ディプロマ・ポリシーに掲げた能力と専門性をもつビジネスパーソンを養成するため、商学部には商学科、観光マネジメント学科、経営情報学科を置き、以下のような方針に従って教育課程を編成・実施する。

<教育課程編成の方針>

ア 職業意識の涵養、コミュニケーション力、コラボレーション力の育成を行い、実際に社会の中で事業や活動を起こすための知識やスキルの基礎を築くことを目標に、学部共通の「社会力基礎科目」

を設置する。

イ 良き市民、良きビジネスパーソンとして、実社会の中で時代の要請を的確に捉え、「何をなすべきか」を探究するための源泉となる幅広い教養とモラルの修得を目標に、学部共通の「総合基礎科目」を設置する。

ウ ビジネスとそのマネジメントに関する基礎的知識の修得、及び獲得した知識や技能を統合して課題を解決し、社会へ貢献する行動と態度を育成するために、学部共通の「学部基礎科目」及び「学部専門科目」を設置する。

エ 学科の専門に即した体系的な専門的知識と論理的思考力を育成することを目標に、「学科基本科目」及び「学科専門科目」を設置する。

オ 各自の興味に応じた主体的な学びを促すために、学部共通の科目から自由に選択することのできる「学部自由選択科目」、他学科配当科目も含めて学科の科目を自由に選択することのできる「学科自由選択科目」を設置する。

<実施の方針>

ア 各授業科目において、授業の目的、到達目標、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連、授業計画、成績評価基準を明確にして周知する。

イ 主体的に問題を発見し、それを解決するために協働し、自らの考えを他者に伝える力の育成のために、多様な教育方法に対応した教室環境を整備し、アクティブ・ラーニングを積極的に導入するなど授業形態や指導方法を工夫する。

ウ 社会に貢献する態度と意欲を向上させるために、地域の企業や NPO と連携した学習やボランティア、インターンシップを積極的に実施する。

エ 講義管理システム（商大 Web 情報システム、Google classroom）などを活用することで授業の双方向性を高めるとともに、ノート PC を用いて作成した課題等を蓄積して、教員、学生双方の省察に役立てる。

オ 学位授与の方針に基づく学習の過程を重視し、在学中の学習の状態を履修状況、成績状況、授業評価アンケート、学生調査などから点検・評価する。

③ アドミッション・ポリシー（Admission Policy 入学者受入れの方針）

本学では、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを理解し、以下 6 項目の知識・技能、態度・意欲を備えた人材を求める。

ア 高等学校等卒業者としての基礎学力と教養、語学コミュニケーション力を備えている人

イ 高等学校等の課程外でも積極的に知識や技能を身につけてきた人

ウ 明確な目的意識を持ち、社会に貢献する意欲をもつ人

エ ビジネスやマネジメントの領域において活躍する意欲のある人

オ 計画を立て、他者と協力し、問題の解決へ挑む態度をもつ人

カ 知識や経験を基にして判断し、論理的に物事を表現できる人

④ 横浜商科大学アセスメント・ポリシー (Assessment Policy 大学の学修成果の把握に関する方針)

本学の教育課程がディプロマ・ポリシー (卒業認定・学位授与の方針)、カリキュラム・ポリシー (教育課程編成・実施の方針)、アドミッション・ポリシー (入学者受入れの方針) に基づいて適切に運用されているかを、機関レベル・教育課程レベル・授業科目レベルで評価・検証し、その結果を学位プログラムの改善・進化につなげるサイクルを恒常的に回しています。

なお、本学のアセスメントにおいては、以下を原則とします。

- ア それぞれのレベルにおいて、評価・検証を行うこと
- イ さまざまな指標を適切に組み合わせて多面的に評価すること
- ウ ディプロマ・ポリシーに掲げられた能力について適切に評価を行うこと
- エ 各レベルで PDCA サイクルを恒常的に回すこと
- オ 学外者や学生の代表を含めた視点からの評価・検証も行うこと

アセスメントの流れ

ア 教務専門部会による授業科目レベルと教育課程レベルのアセスメント

教育課程レベルで示されたものが各授業科目レベルで適切に実施されているか、シラバス、定期試験、成績分布、授業評価アンケート等を通じて検証・評価し改善に繋げる。

イ 学科会議による教育課程レベルを中心としたアセスメント

主に教育課程レベルにおいてカリキュラム・ポリシーが適切に実施されているかを検証・評価し、改善する。

ウ 大学運営会議による機関レベルを中心としたアセスメント

機関レベルを中心に、3つのポリシーが適切に実施されているか検証・評価し、改善する。

エ 自己点検・自己評価委員会による中・長期のアセスメント

中・長期的な視点から、機関レベルにおいて3つのポリシーが適切に運用・改善され、全学的なPDCA サイクルが回っているかを検証し、各レベルに必要なフィードバックを行う。

オ アドバイザリー・カウンシルによる外部からのアセスメント

各レベルにおいて3つのポリシーが適切に機能しているか、また社会からの要請・信頼に応えられているかを検証・評価し、各レベルに必要なフィードバックを行う。

	入学時	在学中	卒業時
	アドミッション・ポリシーが適切に機能しているかどうかの検証	カリキュラム・ポリシーに則って学修が進められているかどうかの検証	ディプロマ・ポリシーが適切に機能しているかどうかの検証
機関レベル (大学全体レベル)	・各種入学試験 ・入学時アンケート調査 ・資格取得者数	・学生調査 ・課外活動状況 ・退学率 ・休学率	・学位授与数 ・卒業時アンケート調査 ・卒業生調査 ・卒業率 ・就職率 ・進学率 ・奨励資格取得数
教育課程レベル (学科レベル)	・入学前教育結果 ・コンピテンシー診断テスト ・英語力診断テスト	・成績分布状況・GPA ・コンピテンシー診断テスト ・授業協力企業アンケート ・英語力診断テスト ・アクティブ・ラーニング授業実施状況 ・ICT活用授業実施状況 ・授業外学修時間調査 ・SA 学生数	・ディプロマ・ポリシーの達成度 ・卒業論文 ・通算 GPA
授業科目レベル		・シラバス ・定期試験 ・成績分布状況 ・授業評価アンケート	

3 学科の教育目標

学 科	教 育 目 標
商 学 科	現代の商取引や企業経営に必要となる専門的知識を総合的に修得して現代ビジネスの諸問題を把握し、グローバル化が進むビジネス社会で自律的に活躍できるとともに、高潔な倫理観と強い使命感をもって、社会の変化を捉えた先駆的なビジネスの開拓と創造に貢献できる人材を育成します。
観光マネジメント学科	観光・ホスピタリティ分野のビジネスとマネジメントに関する専門的知識とともに、それを交流文化の創造や地域の活性化に結びつける応用力をも修得し、観光・ホスピタリティ産業の革新や新たな事業の構想とビジネスの創造を通じた観光立国の推進、観光による国際交流の促進、都市・地域の振興において先駆的な貢献のできる人材を育成します。
経営情報学科	現代の商取引や企業経営に必要となる専門的知識を情報産業や健康・スポーツ産業に焦点をあてて修得し、現代ビジネスの諸問題を把握し、情報化・ネットワーク化の進展によって急激な変化を続けるビジネス社会の最前線で活躍できるとともに、多様性を尊重して地域経済や地域社会を活性化させる人材を育成します。

【本学の特徴】

本学は創立以来、横浜を拠点とする大学として、また全国屈指の商学部の単科大学として、社会的役割を担ってきた。本学の特徴や個性（大学像）を集約すると、以下の3点に絞ることができる。

第一に、本学は入学定員 330 名という比較的小規模の商学部単科大学の体制を敷いている。ここで生じる利点として、教え育てるところの教育の場は、教える者と学ぶ者との密接なコミュニケーションがとれる最善に近い規模であると言える。一人ひとりの教職員が、多くの学生の顔を覚え、名前と顔が一致する学生も少なくない。これにより、複数の教職員の目が学生一人ひとりに注がれることとなる。加えて、キャンパスは落ち着いた雰囲気を醸し出し、学生間でも自然とまとまりのあるコミュニティが形成されている。

社会的には量的な拡大政策により近代的な校舎建設・設備更新は容易とはなっているものの、本学はそれらよりも、規模が小さいことを活かした教育の質的充実、少人数教育による大学教育の質の保証に力点を置いてきた。これに加えて現代の社会で経済活動を営むためには、すべての企業・組織において、商学の知識は不可欠であり、この商学の分野に特化した専門的知識の修得による、より実践的で役立つ人材を育成することに第一の特徴がある。

第二は、前述している少人数教育を活かす授業運営や教授法の工夫を行っている点である。大学が小規模であっても大教室によるマス教育は可能であり、小規模大学＝少人数教育ではない。本学では、初年次教育を 1 クラス 30 名程度のクラスを少人数グループに分け、アクティブ・ラーニング形式の社会力基礎演習、キャリア形成及び英語を必修とした上で、教員と学生の橋渡しの存在として上級学生の S A (Student Assistant) を取り入れた実質的なクラス担任制を導入している。また、2 年次以上でも最大で 15 名程度のゼミナールを必修化している。この施策による教職員の負担は決して小さくはないが、このような教育を実施することで、学生同士の交流が活発になることはもちろん、学生と教職員との関係も密接なものとなり、学生一人ひとりの個性や志向、学習到達度に応じた、きめ細かな指導が可能となっている。

第三の特徴としては、横浜の立地・特性を活かした、地域密着型の教育課程が充実している点である。終戦後の横浜の食を支えたとされる野毛商店街や日本三大中華街に数えられる横浜中華街との連携による特別講義は、学生のみならず一般の方に対しても開放型の講義として開講し、好評を得ている。また正課中の授業において、社会の第一線で活躍する方を講師として招き、その業界の現状等を責任者の経験と視点により行われる、外部講師招聘制度、学術・地域連携部が中心となって一般社会人向けに開講している公開講座は 2021 年度までに連続 30 回以上にわたり亘り行われ、その叢書の発行も行っている。2022 年度以降は体制の見直しのため休止状態となっているが、2026 年度には新たな体制での再開を計画している。これに加え、学生のキャリア形成や就職意識の向上のため実施している育成講座や地元企業との連携によるインターンシップ制度などがある。

このように創立以来、堅固に守られてきた「商業教育＝本学の教育目的」を通じて、「人間形成＝本学の建学の精神」という本学の伝統を今後とも絶やすことなく受け継ぎつつ、目まぐるしく変化する社会や来るべき将来にむけての有為な人材の輩出のため更なる前進を目指している。

2. 中期計画及び事業計画の進捗・達成状況

本学は 2017 年度に 10 年間にわたる中長期計画を策定し、5 年ごとに中期計画を推進しています。2022 年度より後期 5 年間の中期計画を策定し、以下 8 点の重点目標を定めました。

【重点目標】

- (1)教育改革の推進と学生支援の強化
- (2)国際交流の活性化
- (3)地元に根差した地域連携活動の推進

- (4)研究活動の活性化
- (5)入試改革と適正な入学定員数の確保
- (6)経営基盤の安定・強化
- (7)管理・運営体制の整備と強化
- (8)卒業生も含めたコミュニティの形成

重点目標達成に向け、行動計画を作成し実行に移しています。なお、中期計画(後期)の詳細については、以下のとおりホームページで公表しています。

https://www.shodai.ac.jp/gm/pdf/midtermplan_2.pdf

2024 年度は中期計画(後期)の 3 年目にあたります。中期計画(後期)に沿い策定した事業計画の進捗・達成状況は以下のとおりです。

【2024 年度事業報告】

(1)教育改革の推進と学生支援の強化

①「人間力」形成への教育体系基礎の確立

行動計画項目	i) 総合教養教育体制の確立 ii) 教学マネジメントの確立 iii) 改革総合支援事業など補助金の獲得
--------	--

i) 総合教養教育体制の確立

- ・カリキュラム改訂委員会での検討を通じ、2025 年度から施行する新カリキュラムを整備しました。
- ・新カリキュラムでは、総合教養を重視した体系的学修の実現を目指しました。
総合教養は、単に一般教養科目群のことを指すものではなく、「社会を生き抜く力」を身に付けるための土台となる複合的な知識、技術を修得できるものとなるよう検討を行いました。
- ・具体的な科目編成の一例として、従来のカリキュラムから「社会力演習」「ゼミナール 1、2」「キャリアデザイン」などを統合、再編成し、「考える力」「基礎ゼミ A、B」「ライフキャリア概論」「ワークキャリア開発」に整備し、各学科、コースの専門的な学びにスムーズに接続し、かつ専門領域でも教養豊かな学びを継続できる設計としました。

ii) 教学マネジメントの確立

- ・学修成果可視化システム（アセスメンター）の活用により、ディプロマサブリメントの発行を開始しました。アセスメンターでは、セメスターごとに DP に対応するスキルの到達度、達成度が可視化されており、学生個別の主体的な学びへの支援が可能となったとともに、大学全体での DP、CP に対する PDCA サイクル実践の指標としても活用しています。
アセスメンターの活用と DP 到達度の分析、評価は 2025 年度以降も運用を継続し、効果測定等を行っていきます。
- ・内部質保証としては、IR 課と連携し、学内の種々のデータを可視化し、大学としての現状把握と課題抽出をより実態的に可能としました。
- ・退学、留年対策と標準年限卒業率向上の施策のひとつとして、学期ごとに実施する修学相談の対象とする基準（学修姿勢に改善が必要と判断される学生の条件）を明示し、基準該当者およびその保証人へと修学相談の参加を強く勧奨する取り組みを開始しました。
この取り組みは 2025 年度以降も継続して実施し、基準の検証や効果測定を進めていきます。

- ・教学の主要課題への対応として、教務専門部会内に「学修成果の可視化」「教育 DX」「多様な学生への学修支援」をテーマとした WG を立ち上げました。

2025 年度もこれを継続し、各テーマにて FD 等を企画運営していく計画となります。

iii) 改革総合支援事業など補助金の獲得

- ・今年度は改革総合支援事業について、申請を見送ることとなりました。タイプ 1 又はタイプ 3 への応募を模索し、学内調整を進めています。校舎の施設耐震診断に関わる補助金を獲得し整備事業を推進しています。

②学生支援の拡充

行動計画項目	i) 学生団体等による学内外活動の一層の活性化 ii) 各種学内行事・イベントの改革 iii) 個々の学生の包括的支援機能の強化
--------	--

i) 学生団体等による学内外活動の一層の活性化

- ・学友会本部では、卒業事業、新歓事業が定着してきたことにより、広報活動や新規企画など組織体制が強化されています。このことにより、各委員会の運営体制定着にもつながり、発展の一途を辿っています。
- ・体育部委員会では、前年度の課題と向き合い、各部の交流活動実施および対外活動促進を目的に学内施設の利用調整を率先して行うことで、委員会としての機能が回復してきました。しかし、ここ数年対外活動において顕著な成績を収める団体がある一方で成績が振るわない団体もあることから、練習環境の整備や活動活性化につながる支援を検討することが課題となります。
- ・文化部委員会では、大学祭への参画や部員数定着、各部の交流活動が活発に行われました。しかし、団体ごとの活動実態に差があり廃部となった団体もあったことから、活発な活動につながる支援や実態把握に加え、ポイント制度改革、活動環境整備などが課題となります。
- ・留学生委員会では、留学生バディによるバーベキュー大会や研修旅行・うどん作り体験などの企画を実行し、日本人学生との交流、文化交流などが充実しています。
- ・施設や活動環境整備については、公認の課外活動団体が増加していることを受け、学友会が中心となり部室棟整備や部室も含む施設清掃を行うなど、学生自ら活動環境整備に尽力しています。

ii) 各種学内行事・イベントの改革

- ・大学祭運営委員会では、大学祭実施に向けて学生と担当教職員で綿密なミーティングを何度も行いました。今年度は近隣商店街との連携拡大や昨年に引き続き近隣小学校などに告知をするなど、地元の方々にも多く来場いただきました。悪天候に見舞われることもありましたが、過去最大の来場者数を記録した昨年とほぼ同数の来場者を迎え、運営学生の企画力や実行力が発揮された結果となりました。
- ・学友会本部では、各団体への支援事業、新規を含むイベント開催、1 年生企画等の実施と安定した事業開催を促進することができました。
- ・体育部委員会では、年間計画に基づき企画が開催されました。昨年度は実行に至らなかった企画もあったため、体育部委員会再建の一步となりました。
- ・文化部委員会では、年間計画に基づき安定した事業開催となりました。また、学友会主催の企画にも全面的に協力するなど、幅広い活動により運営学生の成長にとどまらず学生の満足度にも大きく貢献しました。

iii) 個々の学生の包括的支援機能の強化

- ・学籍異動面談では、継続してアカデミックアドバイザーや学生相談室・保健室などと連携する仕組みを構築し、包括的な支援を継続しています。
- ・学生悉皆調査では、春学期および秋学期に1回ずつ調査を実施し、問題を抱える学生を抽出し、関係部署へつなぐことで、相談体制と連携体制を構築しています。
- ・部活動指導者との連携では、指導者懇談会を開催し懇親と意見交換を行いました。しかし、教員と学生との接点強化までは至らず、次年度に向けた課題として残りました。
- ・健康支援部との連携では、定期的なミーティングを通じて学籍異動状況等を共有しています。

③学生のカリヤ支援の推進

行動計画項目	i) 企業とのマッチング支援の推進 ii) 資格取得支援の戦略的な推進
--------	--

i) 企業とのマッチング支援の推進

- ・3年生：企業理解の機会を増やしました。具体的には、春学期・秋学期ともに、学内合同企業研究会（延べ約100社）を授業の一環として行いました。（2023年度は秋学期のみ）
- ・2年生：2年生向けガイダンスを秋学期に実施しました。
- ・2～3年生：神奈川県中小企業家同友会の協力のもと、課題解決プログラムを企画しました。（応募者少数により中止）

ii) 資格取得支援の戦略的な推進

- ・2件（FPなど）の新規講座をキャリア支援専門部会との調整の上企画しました。（予算削減のため延期）
- ・簿記関連講座について、「1から学びたい」「試験対策のみとしたい」といった学生の細かなニーズに応えるため、簿記の講座を大幅に見直しました。具体的には、簿記3級を「講座編」「試験対策編」と分け、「試験対策編」を増加しました。
- ・2024年度より設置された簿記会計支援室と連携し、支援体制を強化しました。

(2)国際交流の活性化

行動計画項目	i) 多文化交流 WEEKS の計画 ii) DX を利用したコミュニケーション能力の向上 iii) 新規協定校との協定に基づく学生の受け入れ
--------	---

i) 多文化交流 WEEKS の計画

- ・多文化交流という意味では、留学生と日本人学生が出張うどん教室に参加するという新たな企画が実現しました。また、アメリカ・台湾・オーストラリアの大学生とオンラインを通じての活発な交流もあり、今年度は、オーストラリアへの短期語学研修も執り行われました。

ii) DX を利用したコミュニケーション能力の向上

- ・DX や AI を積極的に語学教育に導入しました。

iii) 新規協定校との協定に基づく学生の受け入れ

- ・浙江工商大学とは3月に覚書の締結が終わり、2025年度から学生の受け入れが始まります。
- ・すでに両大学間では、ZOOMなどの交流が活発となっている台湾の致理科技大学と新たに協定を締結することとなりました。

(3)地元に根差した地域連携活動の推進

行動計画項目	i) 地域貢献協働事業の活性化 ii) 産官学連携事業の推進 iii) P B L と結びついた地域連携事業の推進 iv) 地域の図書館（神奈川県、横浜市、鶴見区等）との連携
--------	--

i) 地域貢献協働事業の活性化

- ・「地域貢献協働事業」の一つである「公開講座」の実施体制について、学術・地域連携専門部会専門部会において審議の結果、一旦休止し、2026 年度までに体制を整えていくことになりました。

- ・2024 年度は、地元に根差した事業の一環として、地域連携課主催講演会と演奏会を計 2 回開催しました。今回の講演会は前年度実施した時と同じ学内教員であったため、前回の講演会に来た人も含め、多くの地元の方の参加がありました。

演奏会については、学内関係部署に協力を得て、新たに音響機器を調達、また機器の音量調整を問題なく行うことができました。また広報の面において、市内公共図書館、大学図書館、地元自治会のほか、「横浜鶴見沖縄県人会」のご協力をいただき、老若男女問わない集客に成功しました。

講演会や演奏会の実施報告書は、本学ホームページ等で公開しています。尚、今回の講演会や演奏会の様子は、研究中の内容も含まれること、著作権上の理由のため、前年度とは異なり、動画配信はできていません。

ii) 産官学連携事業の推進

- ・「かながわ人生 100 歳時代ネットワーク」にて、神奈川県内にある NPO 法人、民間企業等と本学で会合を行う等、情報共有を行いました。また地域連携課主催講演会の広報手段とし活用し、地域連携課主催のイベントに参加してくれる等、つながりをもちました。

iii) P B L と結びついた地域連携事業の推進

- ・学生の課題解決能力と、プレゼンテーション能力とを競う、神奈川経済同友会が実施する「産学チャレンジプログラム」に本学から 4 チームが参加しました。教員による発表内容への指導の他、学術・地域連携課職員も発表レポートの添削等の支援を行った結果、1 チームが最優秀賞を受賞することができました。

iv) 地域の図書館（神奈川県、横浜市、鶴見区等）との連携

- ・2023～2024 年度にかけ、横浜市内大学図書館コンソーシアムの委員長校として、委員会の開催等を行いました。また次期委員長校への引継ぎも滞りなく実施しました。
- ・2025 年 3 月 28 日に、鶴見区役所、鶴見図書館、鶴見区内にある小学校、保育園、大学図書館等とで構成される「鶴見区の読書活動を広める連絡会」に参加し、鶴見区民の読書活動を推進するための事業について、2024 年度の振り返りと今後の体制について話し合いをしました。

(4)研究活動の活性化

行動計画項目	i) 研究活動の一層の奨励と外部資金（科研費等）獲得の推進 ii) 学内研究者の研究成果公表の場の確保 iii) 教員の国内・国外研究員派遣の再構築
--------	--

i) 研究活動の一層の奨励と外部資金（科研費等）獲得の推進

- ・外部の研究助成金（「科研費」等）獲得を目指し、添削支援サービス等を利用し、支援を行い

ました。結果、**2025** 年度からの助成として、研究代表者 **2** 件が採択となりました。
一方、学外団体からの受託研究の新規採択はありませんが、**2024** 年度継続のものは **2** 件（内 **1** 件は **2025** 年度も継続）があります。

ii) 学内研究者の研究成果公表の場の確保

- ・研究成果公表の場の確保として、学内助成金（研究助成金、地域貢献協働事業）にて行われた研究内容について、本学の機関リポジトリを用意しています。地域貢献協働事業の助成者から提出された報告書を掲載いたしました。尚、**2024** 年度においては、研究助成金受給者はいなかったため、追加掲載する項目はありませんでした。

iii) 教員の国内・国外研究員派遣の再構築

- ・教員の国内・国外研究員派遣について再構築を予定していたが、今年度において検討に至っていません。**2025** 年度の継続案件として検討していく予定です。

(5)入試改革と適正な入学定員数の確保

行動計画項目	i) 入試戦略体制の強化 ii) 受験生向け広報の強化 iii) 大学の認知度向上（大学広報の強化）
--------	--

i) 入試戦略体制の強化

- ・**2024** 年度入学試験実施にあたり、指定校数は前年同様 **242** 校 **335** 枠。総合型選抜の年内実施回数を **1** 回増加し、合計 **7** 回。複数回数受験を可能に変更しました。また、**2024** 年度入試から導入した学校推薦型選抜公募制入試を **3** 回に増加し、他大学受験者からの受け入れをおこない、第一志望以外の合格になった場合でも、本学において受験生が持つ能力を発揮し活躍できる生徒であるかを評価する面接をおこないました。一般選抜「一般入試」「大学入学共通テスト利用」においては受験第 **4** 志望まで選択可能とし、合格率を上げる対策を取りました。

入学定員については、手続き辞退者が大幅に減ったものの、出願総数の減少により、商学部全体で **322** 名となりました。

ii) 受験生向け広報の強化

- ・接触型の学生募集活動として、高校内ガイダンスを年間 **165** 件、アドミッション・広報部による高校訪問累計 **110** 校、学務本部事務部長による **42** 校訪問。さらに **12** 月から塾訪問をおこないました。非接触型の学生募集活動では **DM・LINE** など大学ホームページ、**SNS** の配信をおこないました。イベントでは、オープンキャンパスの延べ参加者 **1430** 名、個別相談会の延べ参加者は **184** 名となりました。個別相談会に参加して出願した受験生の割合は約 **6** 割となり、接触した受験生に対する出願効果が高いことが確認できました。

iii) 大学の認知度向上（大学広報の強化）

- ・大学広報と学生募集の分掌をおこない、大学ホームページなど大学の全体の広報展開は大学広報、高校生など受験生に対する広報活動は学生募集とすみ分けをおこないました。学生募集活動として、管理システムを活かしてイベント情報、入試情報の **DM、LINE** 発信をおこない、年間 **HP** へのアクセスは **120,000** となりました。

(6)経営基盤の安定・強化

行動計画項目	i) 人事給与制度の改革 ii) 安定的な財務体制の構築 iii) 外部資金の獲得 iv) 研究棟建築等による環境整備 v) 安心して学び、働ける環境整備
--------	---

i) 人事給与制度の改革

- ・定年制度の見直し、役職定年制を検討しました。実際には導入に至っていませんが、役員の定年制度を含めて検討していきたいです。

ii) 安定的な財務体制の構築

- ・本学は学生生徒等納付金収入に依存している傾向があり、施設整備に係る経費を考慮すると学生総数 1,400 人を維持することが望ましいです。2024 年度は若干かけておりますが、その他の収入でカバーし収支均衡を保っております。

iii) 外部資金の獲得

- ・各種の補助金獲得に向けて申請等を行っています。申請により資金獲得などの成果に結び付いたものもありますが、成果を得られなかったものもあります。審査要領や基準を精査し、学内の各部門とも連携して継続的に資金獲得を進めたいと思います。

iv) 研究棟建築等による環境整備

- ・研究棟整備に関する事業は順調に進み、昨年無事に完了することができています。研究環境が整った事で、教育研究分野における更なる活性化が期待されています。また、キャンパス整備計画を推進し、学内 LED 化の改修工事も順調に推移しています。これらは SDGs に資する取組に繋がっています。更に、校地利用に関する課題への対応と校舎の安全環境維持について引き続き対応していきます。

v) 安心して学び、働ける環境整備

- ・横浜市の推奨する健康経営認証への取組を行い、本年度 AA を獲得しました。働く人間の安心安全に関わる取組が横浜市に評価され、教員や職員に向けた健康への取組が順調に進んでいることが確認できました。また、学生の健康管理についても、健康診断後のサポートや UPI 検査、悉皆調査などから得られる情報を元に保健師や臨床心理士などが対応に努め、アカデミックアドバイザーとも連携しながら包括的な支援を実施しています。他方で、障害を持つ学生へのサポートについても、障害学生支援室がハブとなり、学内での合理的配慮の実施と継続的な支援に結び付いています。

(7)管理・運営体制の整備と強化

行動計画項目	i) 試行版 Factbook をブラッシュアップさせて「横浜商科大学 Factbook」を作成する。 ii) IR が測定するための指標体系検討作成をする。
--------	--

i) 試行版 Factbook をブラッシュアップさせて「横浜商科大学 Factbook」を作成する。

- ・Factbook の作成ツールを「IRQuA」から「Google Looker Studio」に移行しました。
- ・「IRQuA」は、機能が豊富ではあるが、有料であり、かつ利用できるユーザが限定的という課題がありました。「Google Looker Studio」は、無料で利用ができ、かつ「IRQuA」で対

応していることがほぼカバーできました。これにより運用コストの削減と、学内でデータを活用するための土台づくりを実現することに成功しました。

- ・2025年度は、さらに Factbook の内容充実を図るとともに、「Google Looker Studio」の学内普及を目指し SD 研修の実施する予定です。

ii) IR が測定するための指標体系検討作成をする。

- ・以下を基本的な指標として行いました。

- ① Factbook に掲載する基本的な教学データ（学生数、定員充足率、志願者数、卒業率、就職率等）
- ② 成績に関するデータ（単位修得状況、成績分布、GPA 推移など）
- ③ 内部質保証で用いられる、アセスメント・ポリシーに則したデータ（①、②に加え、DP11 スキルに関する成長実感のアンケートデータや授業外学習時間など）

- ・2025年度からは、これに加えアチーブメントテストの結果や教学面以外の（管理運営に関する）データについても指標検討を行い、多角的な分析を実践していく予定です。

(8)卒業生も含めたコミュニティの形成

行動計画項目	i) 卒業生の情報管理の徹底及び卒業生と現役学生の交流の場の提供 ii) 同窓会とコラボした就職説明会の実施
--------	---

i) 卒業生の情報管理の徹底及び卒業生と現役学生の交流の場の提供

- ・今年度は具体的な取組は行えませんでした。次年度に向け、同窓組織とも連携し学内の他部門とも調整しながら、卒業生と現役学生との交流機会の創出を目指します。

ii) 同窓会とコラボした就職説明会の実施

- ・同窓会と検討を行い、連携して進めることで合意を得ました。一方、集客数に課題があることから、引き続き検討を行うこととなりました。

3. その他特記事項

(1)学生総合支援部

①教務課

- ・IR 課と連携し、Google Looker Studio を活用、成績などのデータを集計分析し、適時教務専門部会等で報告を行うことでデータを活用した教務運営の一助としました。

(2)学術・地域連携部

①図書館課

- ・学内者・学外者に関わらず、より快適に図書館を利用できるように、2024年度は図書館講習会の実施、育友会からの閲覧機の寄贈を受ける等、館内環境の整備や情報収集支援の充実に努めました。その結果、2024年度図書館入館者数は10,215人（2023年度8,066人 26.6ポイント増）、貸出冊数は3,315件（2023年度2,340件 29.5ポイント増）と、前年度と比較しかなりの上昇がみられました。
- ・学外者への貸出サービスにおいては、コロナ禍のため2023年度は、利用者を鶴見区内在住在勤者に限っていましたが、2024年度は、学外者サービス体制をコロナ禍前の状態に戻し、横浜市在住在勤者としたところ33名（2023年度16名）の申込がありました。利用者からの評判も良いため、2025年度も継続し実施する予定です。

(3)人事・財務部

①人事課

- ・2024年度は、人事関連法律の改正が多い年でしたが、法改正のための研修会に参加し、無事に改正対応ができました。今後も法改正には注意しながら人事・労務業務を滞りなく遂行するつもりです。

②財務経理課

- ・2024年度は、GAKUENのリプレースにより学費関係業務に大きな影響がありました。若い力を中心に乗り越えることができました。また、決算業務においても若い力の発揮により、監査法人からもお褒めの言葉をいただくほどスムーズに対応することができました。今後も継続して業務の引き継ぎを行っていきます。

(4)総務部

①庶務課

- ・大学院の設置認可が下り、次年度より大学院が開設されることとなりました。
- ・大学機関別認証評価を受審し、大学評価基準を満たしていることが認定されました。

②管財課

- ・キャンパス整備計画の一つとして、隣地を購入しました。校地の拡張に繋がり、二期工事に向けて新たな検討要素を盛り込み事業を推進していきます。

(5)IR・情報メディア部

- ・各部署と連携し、教学システム（GAKUEN、UNIVERSALPASSPORT）のグレードアッププロジェクトを「教学マネジメントシステムの構築」プロジェクトと位置付け、全学的な教学データの蓄積、利活用とそのためのリテラシーやICTスキル向上の取り組みとして始動しました。
- ・2025年以降は、Looker Studioの普及活用も含め、本稼働した教学マネジメントシステムのデータの利活用を本格的に検討、実践していく予定です。

Ⅲ 財務の概況

1. 財産目録

(単位 円)

科 目	令和5年度		令和6年度		差異
一 資産					
(一)基本財産	9,250,908,743		9,315,576,746		64,668,003
1 土地					
校地	48,671.54㎡	6,143,794,307	49,178.66㎡	6,278,792,875	134,998,568
(内訳 つるみ)	(14,178.74㎡)	(1,947,828,069)	(14,685.86㎡)	(2,082,826,637)	
(内訳 みどり)	(33,996.27㎡)	(4,163,688,238)	(33,996.27㎡)	(4,163,688,238)	
(内訳 湯河原)	(496.53㎡)	(32,278,000)	(496.53㎡)	(32,278,000)	
2 建物					
(1)校舎	18,247.22㎡	2,049,885,335	17,540.45㎡	1,981,883,758	△ 68,001,577
(内訳 つるみ)	(15,082.54㎡)	(1,755,711,254)	(14,375.77㎡)	(1,692,116,562)	
(内訳 みどり)	(2,860.70㎡)	(294,174,078)	(2,860.70㎡)	(289,767,193)	
(内訳 湯河原)	(303.98㎡)	(3)	(303.98㎡)	(3)	
3 構築物	147,826,072		133,862,824		△ 13,963,248
4 教具・校具・備品	190,213,740		172,814,869		△ 17,398,871
5 図書	163,227冊	595,407,788	165,057冊	602,137,102	6,729,314
6 車両	3,363,654		1,905,399		△ 1,458,255
7 その他					
借地権	7,005.15㎡	114,000,000	7,005.15㎡	114,000,000	0
(内訳 つるみ)	(7,005.15㎡)	(114,000,000)	(7,005.15㎡)	(114,000,000)	0
(内訳 みどり)	(0.00㎡)		(0.00㎡)		0
その他	6,417,847		30,179,919		△ 23,762,072
(二)運用財産	3,064,179,440		2,969,765,725		△ 94,413,715
1 現金預金	1,743,594,377		1,580,051,846		△ 163,542,531
2 有価証券	1,253,068,391		1,326,743,749		73,675,358
3 その他	67,516,672		62,970,130		△ 4,546,542
資産総額	12,315,088,183		12,285,342,471		△ 29,745,712
二 負債					
(一)固定負債	924,454,673		879,362,086		△ 45,092,587
1 長期借入金	455,640,000		417,420,000		△ 38,220,000
日本私立学校振興・共済事業団	455,640,000		417,420,000		△ 38,220,000
三菱UFJ銀行	0		0		0
2 退職給与引当金	465,469,793		460,282,846		△ 5,186,947
3 その他	3,344,880		1,659,240		△ 1,685,640
2 流動負債	723,854,760		694,352,079		△ 29,502,681
1 短期借入金	38,220,000		38,220,000		0
2 未払金	106,821,121		140,543,178		33,722,057
3 前受金	552,297,500		492,115,500		△ 60,182,000
4 その他	26,516,139		23,473,401		△ 3,042,738
負債総額	1,648,309,433		1,573,714,165		△ 74,595,268
正味財産(資産総額－負債総額)	10,666,778,750		10,711,628,306		44,849,556

2. 貸借対照表

(単位:円)

科 目	令和5年度	令和6年度	差異
資産の部			
固定資産	10,682,977,134	10,815,320,495	132,343,361
有形固定資産	9,130,490,896	9,171,396,827	40,905,931
土地	6,143,794,307	6,278,792,875	134,998,568
建物	2,049,885,335	1,981,883,758	△ 68,001,577
構築物	147,826,072	133,862,824	△ 13,963,248
教育研究用機器備品	168,107,634	156,913,803	△ 11,193,831
管理用機器備品	22,106,106	15,901,066	△ 6,205,040
図書	595,407,788	602,137,102	6,729,314
車両	3,363,654	1,905,399	△ 1,458,255
建設仮勘定	0	0	0
特定資産	179,000,000	173,000,000	△ 6,000,000
退職給与引当特定資産	179,000,000	173,000,000	△ 6,000,000
第2号基本金引当特定資産	0	0	0
その他の固定資産	1,373,486,238	1,470,923,668	97,437,430
借地権	114,000,000	114,000,000	0
電話加入権	3,647,848	3,647,848	0
施設利用権	1,125,000	1,125,000	0
有価証券	1,253,068,391	1,326,743,749	73,675,358
長期未収金	0	0	0
預託金	60,620	60,620	0
ソフトウェア	1,584,379	25,346,451	23,762,072
流動資産	1,632,111,049	1,470,021,976	△ 162,089,073
現金預金	1,564,594,377	1,407,051,846	△ 157,542,531
未収入金	54,818,178	35,710,934	△ 19,107,244
貯蔵品	67,694	102,894	35,200
前払金	12,430,617	26,866,766	14,436,149
その他	200,183	289,536	89,353
資産の部合計	12,315,088,183	12,285,342,471	△ 29,745,712
負債の部			
固定負債	924,454,673	879,362,086	△ 45,092,587
長期借入金	455,640,000	417,420,000	△ 38,220,000
退職給与引当金	465,469,793	460,282,846	△ 5,186,947
長期未払金	3,344,880	1,659,240	△ 1,685,640
流動負債	723,854,760	694,352,079	△ 29,502,681
短期借入金	38,220,000	38,220,000	0
未払金	106,821,121	140,543,178	33,722,057
前受金	552,297,500	492,115,500	△ 60,182,000
預り金	26,516,139	23,473,401	△ 3,042,738
負債の部合計	1,648,309,433	1,573,714,165	△ 74,595,268
純資産の部			
基本金	12,028,597,724	12,262,451,405	233,853,681
第1号基本金	11,906,597,724	12,138,451,405	231,853,681
第2号基本金	3,000,000	0	△ 3,000,000
第4号基本金	119,000,000	124,000,000	5,000,000
繰越収支差額	△ 1,361,818,974	△ 1,550,823,099	△ 189,004,125
翌年度繰越収支差額	△ 1,361,818,974	△ 1,550,823,099	△ 189,004,125
純資産の部合計	10,666,778,750	10,711,628,306	44,849,556
負債及び純資産の部合計	12,315,088,183	12,285,342,471	△ 29,745,712

3. 収支計算書

(1) 資金収支計算書

収入の部		(単位:円)		
科目	令和5年度	令和6年度	差異	
学生生徒等納付金収入	1,440,022,000	1,431,352,460	△ 8,669,540	
授業料収入	949,237,500	943,137,960	△ 6,099,540	
入学金収入	104,850,000	105,900,000	1,050,000	
施設設備資金収入	295,152,500	292,718,000	△ 2,434,500	
教育充実費収入	90,782,000	89,596,500	△ 1,185,500	
手数料収入	21,177,743	18,335,175	△ 2,842,568	
入学検定料収入	17,690,000	14,610,000	△ 3,080,000	
試験料収入	24,000	9,000	△ 15,000	
証明手数料収入	351,900	190,600	△ 161,300	
大学入試センター試験実施手数料収入	3,111,843	3,525,575	413,732	
寄付金収入	3,090,000	6,030,804	2,940,804	
特別寄付金収入	3,080,000	6,000,000	2,920,000	
特別寄付金収入	3,080,000	6,000,000	2,920,000	
特別寄付金収入(施設)	0	0	0	
一般寄付金収入	10,000	30,804	20,804	
補助金収入	182,541,504	180,525,814	△ 2,015,690	
国庫補助金収入	182,438,900	180,422,000	△ 2,016,900	
地方公共団体補助金収入	102,604	103,814	1,210	
資産売却収入	1,164,292,005	703,134,542	△ 461,157,463	
施設売却収入	0	0	0	
有価証券売却収入	1,164,292,005	703,134,542	△ 461,157,463	
付随事業・収益事業収入	29,174,300	25,415,565	△ 3,758,735	
補助活動収入	29,174,300	25,415,565	△ 3,758,735	
受託事業収入	0	0	0	
受取利息・配当金収入	53,142,101	31,946,043	△ 21,196,058	
その他の受取利息・配当金収入	53,142,101	31,946,043	△ 21,196,058	
雑収入	70,252,452	43,551,939	△ 26,700,513	
施設設備利用料収入	4,113,412	3,590,062	△ 523,350	
私大退職財団交付金収入	62,452,700	32,966,260	△ 29,486,440	
その他の収入	3,686,340	6,995,617	3,309,277	
過年度修正収入	0	0	0	
借入金収入	0	0	0	
長期借入金収入	0	0	0	
短期借入金収入	0	0	0	
前受金収入	552,297,500	492,115,500	△ 60,182,000	
授業料前受金収入	315,412,500	279,154,500	△ 36,258,000	
入学金前受金収入	105,900,000	97,900,000	△ 8,000,000	
施設設備前受金収入	100,107,500	87,870,000	△ 12,237,500	
教育充実費前受金収入	30,877,500	27,191,000	△ 3,686,500	
その他前受金収入	0	0	0	
その他の収入	835,184,411	515,665,221	△ 319,519,190	
退職金引当特定預金繰入収入	191,000,000	176,000,000	△ 15,000,000	
前期末未収入金収入	35,697,697	54,818,178	19,120,481	
預り金受入収入	275,180,983	247,264,038	△ 27,916,945	
立替金回収収入	982,695	1,260,747	278,052	
仮払金回収収入	24,035,190	26,374,601	2,339,411	
仮受金回収収入	8,267,846	6,947,657	△ 1,320,189	
預託金回収収入	20,000	0	△ 20,000	
第2号基本金引当特定資産取崩収入	300,000,000	3,000,000	△ 297,000,000	
資金収入調整勘定	△ 608,458,178	△ 588,008,434	20,449,744	
期末未収入金	△ 54,818,178	△ 35,710,934	19,107,244	
前期末前受金	△ 553,640,000	△ 552,297,500	1,342,500	
前年度繰越支払資金	413,885,646	1,564,594,377	1,150,708,731	
収入の部合計	4,156,601,484	4,424,659,006	268,057,522	

支 出 の 部

(単位:円)

科 目	令和5年度	令和6年度	差異
人件費支出	855,770,549	869,905,370	14,134,821
教員人件費支出	393,264,215	394,375,148	1,110,933
職員人件費支出	332,979,402	360,101,539	27,122,137
役員報酬支出	61,931,132	64,700,208	2,769,076
退職金支出	67,595,800	50,728,475	△ 16,867,325
教育研究費支出	518,285,687	446,001,513	△ 72,284,174
消耗品費支出	27,934,734	28,829,802	895,068
光熱水費支出	25,628,861	29,414,405	3,785,544
燃料費支出	0	0	0
旅費交通費支出	5,342,818	12,512,529	7,169,711
研修費補助支出	5,092,028	3,522,421	△ 1,569,607
奨学費支出	146,588,543	109,550,600	△ 37,037,943
学生補導費支出	17,183,001	14,398,210	△ 2,784,791
修繕費支出	84,539,709	23,145,132	△ 61,394,577
新聞雑誌費支出	13,508,846	13,567,643	58,797
負担金支出	2,660,175	2,630,292	△ 29,883
印刷製本費支出	4,491,303	3,966,711	△ 524,592
図書費支出	349,713	312,573	△ 37,140
教科外活動費支出	11,579,292	12,827,107	1,247,815
通信費支出	6,686,540	7,017,616	331,076
賃借料支出	1,952,272	2,272,778	320,506
委託費支出	114,716,786	127,908,526	13,191,740
課外講座関連費支出	7,994,718	6,479,675	△ 1,515,043
家賃地代支出	34,420,918	34,522,918	102,000
支払手数料支出	4,821,487	7,442,208	2,620,721
会議費支出	50,831	107,753	56,922
損害保険料支出	1,897,790	4,465,240	2,567,450
雑費支出	845,322	1,107,374	262,052
管理経費支出	180,860,737	216,967,583	36,106,846
消耗品費支出	1,866,718	2,620,093	753,375
光熱水費支出	8,090,974	7,969,780	△ 121,194
燃料費支出	8,496	0	△ 8,496
旅費交通費支出	2,657,967	2,679,689	21,722
印刷製本費支出	706,536	614,715	△ 91,821
通信費支出	4,358,910	4,131,342	△ 227,568
広告費支出	34,249,491	33,816,611	△ 432,880
福利費支出	4,000,607	3,882,448	△ 118,159
会議費支出	1,397,295	746,887	△ 650,408
渉外費支出	1,397,172	1,604,099	206,927
修繕費支出	1,406,346	1,754,011	347,665
損害保険料支出	2,424,550	2,518,256	93,706
行事費支出	3,436,845	1,630,005	△ 1,806,840
家賃地代支出	13,672,336	13,410,000	△ 262,336
負担金支出	1,976,900	2,117,480	140,580
私立大学等經常費補助金返還金支出	31,000	4,055,000	4,024,000
公租公課支出	1,056,090	982,320	△ 73,770
賃借料支出	421,113	578,717	157,604
委託費支出	78,631,202	77,881,957	△ 749,245
支払手数料支出	11,200,109	47,496,438	36,296,329
補助金返還支出	2,100,000	124,200	△ 1,975,800
図書支出	2,300	44,145	41,845
雑費支出	5,767,780	6,309,390	541,610
過年度修正支出			0

科 目	令和5年度	令和6年度	差異
借入金等利息支出	3,151,980	2,923,660	△ 228,320
借入金利息支出	3,151,980	2,923,660	△ 228,320
借入金等返済支出	38,220,000	38,220,000	0
借入金返済支出	38,220,000	38,220,000	0
施設関係支出	44,684,590	149,788,097	105,103,507
土地支出		134,998,568	134,998,568
建物支出	0	14,789,529	14,789,529
構築物支出	0	0	0
建設仮勘定支出	44,684,590	0	△ 44,684,590
設備関係支出	53,171,895	62,280,913	9,109,018
教研機器備品支出	47,053,144	30,963,980	△ 16,089,164
管理用機器備品支出	1,718,573	242,000	△ 1,476,573
図書支出	4,400,178	6,647,563	2,247,385
車両支出			0
ソフトウェア支出	0	24,427,370	24,427,370
資産運用支出	602,196,969	960,756,591	358,559,622
有価証券購入支出	423,196,969	787,756,591	364,559,622
退職金引当特定預金繰入支出	179,000,000	173,000,000	△ 6,000,000
第2号基本金引当特定資産繰入支出			0
その他の支出	401,308,656	422,690,048	21,381,392
前期末未払金支払支出	72,861,164	106,821,121	33,959,957
預り金支払支出	291,044,249	250,306,776	△ 40,737,473
前払金支払支出	4,028,555	29,204,153	25,175,598
立替金支払支出	1,051,652	1,350,100	298,448
仮払金支払支出	24,035,190	26,374,601	2,339,411
仮受金支払支出	8,267,846	6,947,657	△ 1,320,189
前期末長期未払金支払支出		1,685,640	1,685,640
預託金支払支出	20,000		△ 20,000
資金支出調整勘定	△ 105,643,956	△ 151,926,615	△ 46,282,659
期末未払金	△ 104,177,821	△ 140,543,178	△ 36,365,357
期末長期未払金			0
前期末前払金	△ 1,466,135	△ 11,383,437	△ 9,917,302
翌年度繰越支払資金	1,564,594,377	1,407,051,846	△ 157,542,531
支出の部合計	4,156,601,484	4,424,659,006	268,057,522

(2) 事業活動収支計算書

(単位:円)

区分	科目	令和5年度	令和6年度	差異
教育活動収支	学生生徒等納付金	1,440,022,000	1,431,352,460	△ 8,669,540
	授業料	949,237,500	943,137,960	△ 6,099,540
	入学金	104,850,000	105,900,000	1,050,000
	施設設備資金	295,152,500	292,718,000	△ 2,434,500
	諸費用			0
	学術研究会費			0
	課外活動費			0
	教育充実費	90,782,000	89,596,500	△ 1,185,500
	手数料	21,177,743	18,335,175	△ 2,842,568
	入学検定料	17,690,000	14,610,000	△ 3,080,000
	試験料	24,000	9,000	△ 15,000
	証明手数料	351,900	190,600	△ 161,300
	大学入試センター試験実施手数料	3,111,843	3,525,575	413,732
	寄付金	3,090,000	6,030,804	2,940,804
	特別寄付金	3,080,000	6,000,000	2,920,000
	一般寄付金	10,000	30,804	20,804
	現物寄付金			0
	経常費等補助金	179,957,504	177,369,814	△ 2,587,690
	国庫補助金	179,854,900	177,266,000	△ 2,588,900
	地方公共団体補助金	102,604	103,814	1,210
	他補助金			0
	付随事業収入	29,174,300	25,415,565	△ 3,758,735
	補助活動収入	29,174,300	25,415,565	△ 3,758,735
	附属事業収入			0
	受託事業収入			0
	雑収入	70,326,987	43,562,139	△ 26,764,848
	施設設備利用料	4,113,412	3,590,062	△ 523,350
	私大退職財団交付金	62,452,700	32,966,260	△ 29,486,440
	その他の雑収入	3,760,875	7,005,817	3,244,942
	退職給与引当金戻入額	0	0	0
	教育活動収入計	1,743,748,534	1,702,065,957	△ 41,682,577

(単位:円)

区分	科目	令和5年度	令和6年度	差異
教育活動収支	人件費	855,894,024	864,718,423	8,824,399
	教員人件費	393,264,215	394,375,148	1,110,933
	職員人件費	332,979,402	360,101,539	27,122,137
	役員報酬	61,931,132	64,700,208	2,769,076
	退職給与金	3,455,900	4,776,176	1,320,276
	退職給与引当金繰入額	64,263,375	40,765,352	△ 23,498,023
	教育研究経費	651,678,980	587,696,240	△ 63,982,740
	消耗品費	30,928,616	28,829,802	△ 2,098,814
	光熱水費	25,628,861	29,414,405	3,785,544
	燃料費	0	0	0
	旅費交通費	5,342,818	12,512,529	7,169,711
	研修費補助費	5,092,028	3,522,421	△ 1,569,607
	奨学費	146,588,543	109,550,600	△ 37,037,943
	学生補導費	17,183,001	14,398,210	△ 2,784,791
	修繕費	84,539,709	23,145,132	△ 61,394,577
	新聞雑誌費	13,508,846	13,567,643	58,797
	負担金	2,660,175	2,630,292	△ 29,883
	印刷製本費	4,491,303	3,966,711	△ 524,592
	図書費	349,713	312,573	△ 37,140
	教科外活動費	11,579,292	12,827,107	1,247,815
	通信費	6,686,540	7,017,616	331,076
	賃借料	1,952,272	2,272,778	320,506
	委託費	116,473,878	129,982,674	13,508,796
	課外講座関連費	7,994,718	6,479,675	△ 1,515,043
	家賃地代	34,420,918	34,522,918	102,000
	支払手数料	4,821,487	7,419,208	2,597,721
	会議費	50,831	107,753	56,922
	損害保険料	3,610,982	5,179,070	1,568,088
	減価償却額	126,929,127	138,929,749	12,000,622
	雑費	845,322	1,107,374	262,052
	管理経費	194,753,009	229,194,196	34,441,187
	消耗品費	1,866,718	2,620,093	753,375
	光熱水費	8,090,974	7,969,780	△ 121,194
	燃料費	8,496	0	△ 8,496
	旅費交通費	2,657,967	2,679,689	21,722
	印刷製本費	706,536	614,715	△ 91,821
	通信費	4,358,910	4,131,342	△ 227,568
	広告費	34,249,491	33,816,611	△ 432,880
	福利費	4,077,893	3,882,448	△ 195,445
	会議費	1,397,295	746,887	△ 650,408
	渉外費	1,397,172	1,604,099	206,927
	修繕費	1,406,346	1,754,011	347,665
	損害保険料	2,424,550	2,518,256	93,706
	行事費	3,436,845	1,601,005	△ 1,835,840
	家賃地代	13,672,336	13,410,000	△ 262,336
	負担金	1,976,900	2,117,480	140,580
	私立大学等経常費補助金返還金	31,000	4,055,000	4,024,000
	公租公課	1,056,090	982,320	△ 73,770
	賃借料	421,113	578,717	157,604
	委託費	78,692,798	78,478,546	△ 214,252
	支払手数料	11,235,609	47,523,438	36,287,829
	補助金返還	2,100,000	124,200	△ 1,975,800
	図書費	2,300	44,145	41,845
	減価償却額	13,717,890	11,632,024	△ 2,085,866
	雑費	5,767,780	6,309,390	541,610
	徴収不能額等	0	0	0
	徴収不能引当金繰入額			0
	徴収不能額	22		0
	教育活動支出計	1,702,326,013	1,681,608,859	△ 20,717,154
	教育活動収支差額	41,422,521	20,457,098	△ 20,965,423

(単位:円)

(単位:円)					
区分		科目	令和5年度	令和6年度	差異
教育活動外収支	事業活動収入	受取利息・配当金	53,142,101	31,946,043	△ 21,196,058
		その他の受取利息・配当金	53,142,101	31,946,043	△ 21,196,058
		教育活動外収入計	53,142,101	31,946,043	△ 21,196,058
	事業活動支出	借入金等利息	3,151,980	2,923,660	△ 228,320
		借入金利息	3,151,980	2,923,660	△ 228,320
		教育活動外支出計	3,151,980	2,923,660	△ 228,320
	教育活動外収支差額		49,990,121	29,022,383	△ 20,967,738
経常収支差額		91,412,642	49,479,481	△ 41,933,161	
特別収支	事業活動収入	資産売却差額	73,568,197	47,919,907	△ 25,648,290
		施設売却差額			0
		設備売却差額			0
		有価証券売却差額	73,568,197	47,919,907	△ 25,648,290
		備品売却差額			0
		車輛売却差額			0
		その他の特別収入	6,015,369	7,074,793	1,059,424
		施設設備寄付金			0
		特別寄付	3,431,369	3,918,793	487,424
		施設設備補助金	2,584,000	3,156,000	572,000
		過年度修正額			0
	特別収入計		79,583,566	54,994,700	△ 24,588,866
	事業活動支出	資産処分差額	1,583,027	59,624,625	58,041,598
		施設処分差額			0
		設備処分差額			0
		有価証券処分差額	140,000	58,866,598	58,726,598
		備品処分差額	1,443,027	758,027	△ 685,000
		車両処分差額			0
		有価証券評価差額			0
		その他の特別支出	0	0	0
	過年度修正額				0
	特別支出計		1,583,027	59,624,625	58,041,598
	特別収支差額		78,000,539	△ 4,629,925	△ 82,630,464
基本金組入前当年度収支差額		169,413,181	44,849,556	△ 124,563,625	
基本金組入額合計		△ 127,588,646	△ 234,175,825	△ 106,587,179	
当年度収支差額		41,824,535	△ 189,326,269	△ 231,150,804	
前年度繰越収支差額		△ 1,700,643,509	△ 1,361,818,974	338,824,535	
基本金取崩額		297,000,000	322,144	△ 296,677,856	
翌年度繰越収支差額		△ 1,361,818,974	△ 1,550,823,099	△ 189,004,125	

(参考)

事業活動収入計	1,876,474,201	1,789,006,700
事業活動支出計	1,707,061,020	1,744,157,144

4. 決算の概要

(1) 貸借対照表の概要

貸借対照表		(単位:千円)				
科目	令和5年度		令和6年度		前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	差額(B-A)	増減率
資産の部						
固定資産	10,682,977	86.7%	10,815,320	88.0%	132,343	-444.9%
有形固定資産	9,130,491	74.1%	9,171,397	74.7%	40,906	-137.5%
特定資産	179,000	1.5%	173,000	1.4%	△ 6,000	20.2%
その他の固定資産	1,373,486	11.2%	1,470,924	12.0%	97,437	-327.6%
流動資産	1,632,111	13.3%	1,470,022	12.0%	△ 162,089	544.9%
資産の部合計	12,315,088	100.0%	12,285,342	100.0%	△ 29,746	100.0%
負債の部						
固定負債	924,455	7.5%	879,362	7.2%	△ 45,093	151.6%
流動負債	723,855	5.9%	694,352	5.7%	△ 29,503	99.2%
負債の部合計	1,648,309	13.4%	1,573,714	12.8%	△ 74,595	250.8%
純資産の部						
基本金	12,028,598	97.7%	12,262,451	99.8%	233,854	-786.2%
第1号基本金	11,906,598	96.7%	12,138,451	98.8%	231,854	-779.5%
第2号基本金	3,000	0.0%	0	0.0%	△ 3,000	10.1%
第4号基本金	119,000	1.0%	124,000	1.0%	5,000	-16.8%
繰越収支差額	△ 1,361,819	-11.1%	△ 1,550,823	-12.6%	△ 189,004	635.4%
翌年度繰越収支差額	△ 1,361,819	-11.1%	△ 1,550,823	-12.6%	△ 189,004	635.4%
純資産の部合計	10,666,779	86.6%	10,711,628	87.2%	44,850	-150.8%
負債及び純資産の部	12,315,088	100.0%	12,285,342	100.0%	△ 29,746	100.0%

※上記表の額は、千円単位を四捨五入し、一部の科目で端数処理による誤差を調整しています。

資産の部の合計額は、固定資産が増加したが流動資産が減少したため、前年度に比べて 29,746 千円減少しました。主な増減内容は、下記のとおりです。

固定資産は、有形固定資産が 40,906 千円増加し、特定資産が 6,000 千円減少し、その他の固定資産が 97,437 千円増加しました。

有形固定資産の増減は、8 号館隣接地の土地の取得、建物、備品の取得による増加と、備品等の除却や減価償却額による減少との差額です。

特定資産の減少は、退職給与引当特定資産及び第 2 号基本金引当特定資産の減少です。

その他の有形固定資産の減少は、有価証券及びソフトウェアの取得による増加です。

負債の部の合計額は、前年度に比べて 74,595 千円減少しました。主な増減内容は、下記のとおりです。

固定負債の増減は、退職給与引当金が 5,187 千円の減少、長期借入金から短期借入金への振替による 38,220 千円の減少及び長期未払金が 1,686 千円の減少したためです。

流動負債の増減は、未払金が 33,722 千円増加しましたが、前受金が 60,182 千円及び預り金が 3,043 千円減少したためです。

純資産の部の合計額は、前年度に比べて 44,850 千円増加しました。基本金の部が増加したためです。

(2) 収支計算書

①資金収支計算書の概要

(単位:千円)

科 目	令和5年度		令和6年度		前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	差額(B-A)	増減率
学生生徒等納付金収入	1,440,022	34.6%	1,431,352	32.3%	△ 8,670	-3.2%
手数料収入	21,178	0.5%	18,335	0.4%	△ 2,843	-1.1%
寄付金収入	3,090	0.1%	6,031	0.1%	2,941	1.1%
補助金収入	182,542	4.4%	180,526	4.1%	△ 2,016	-0.8%
資産売却収入	1,164,292	28.0%	703,135	15.9%	△ 461,157	-172.0%
付随事業・収益事業収入	29,174	0.7%	25,416	0.6%	△ 3,759	-1.4%
受取利息・配当金収入	53,142	1.3%	31,946	0.7%	△ 21,196	-7.9%
雑収入	70,252	1.7%	43,552	1.0%	△ 26,701	-10.0%
借入金収入	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
前受金収入	552,298	13.3%	492,116	11.1%	△ 60,182	-22.5%
その他の収入	835,184	20.1%	515,665	11.7%	△ 319,519	-119.2%
資金収入調整勘定	△ 608,458	-14.6%	△ 588,008	-13.3%	20,450	7.6%
当年度収入計	3,742,716	90.0%	2,860,065	64.6%	△ 882,651	-329.3%
前年度繰越支払資金	413,886	10.0%	1,564,594	35.4%	1,150,709	429.3%
収入の部合計	4,156,601	100.0%	4,424,659	100.0%	268,058	100.0%
人件費支出	855,771	20.6%	869,905	19.7%	14,135	5.3%
教育研究経費支出	518,286	12.5%	446,002	10.1%	△ 72,284	-27.0%
管理経費支出	180,861	4.4%	216,968	4.9%	36,107	13.5%
借入金等利息支出	3,152	0.1%	2,924	0.1%	△ 228	-0.1%
借入金等返済支出	38,220	0.9%	38,220	0.9%	0	0.0%
施設関係支出	44,685	1.1%	149,788	3.4%	105,104	39.2%
設備関係支出	53,172	1.3%	62,281	1.4%	9,109	3.4%
資産運用支出	602,197	14.5%	960,757	21.7%	358,560	133.8%
その他の支出	401,309	9.7%	422,690	9.6%	21,381	8.0%
資金支出調整勘定	△ 105,644	-2.5%	△ 151,927	-3.4%	△ 46,283	-17.3%
当年度支出計	2,592,007	62.4%	3,017,607	68.2%	425,600	158.8%
次年度繰越支払資金	1,564,594	37.6%	1,407,052	31.8%	△ 157,543	-58.8%
支出の部合計	4,156,601	100.0%	4,424,659	100.0%	268,058	100.0%

※上記表の額は、千円単位を四捨五入し、一部の科目で端数処理による誤差を調整しています。

次年度繰越支払資金は、前年度に比して 157,543 千円減少しました。学生生徒等納付金収入が減少したのに対して、管理経費が増加したためです。

②事業活動収支計算書の概要

(単位:千円)

区分		科目	令和5年度		令和6年度		前年度比較	
			金額(B)	構成比	金額(B)	構成比	差額(B-A)	増加率
教育活動収支	事業活動収入	学生生徒等納付金	1,440,022	76.7%	1,431,352	80.0%	△ 8,670	-0.5%
		手数料	21,178	1.1%	18,335	1.0%	△ 2,843	-0.2%
		寄付金	3,090	0.2%	6,031	0.3%	2,941	0.2%
		経常費等補助金	179,958	9.6%	177,370	9.9%	△ 2,588	-0.1%
		付随事業収入	29,174	1.6%	25,416	1.4%	△ 3,759	-0.2%
		雑収入	70,327	3.7%	43,562	2.4%	△ 26,765	-1.5%
		教育活動収入計	1,743,749	92.9%	1,702,066	95.1%	-41,683	-2.3%
	事業活動支出	人件費	855,894	50.1%	864,718	49.6%	8,824	0.5%
		教育研究経費	651,679	38.2%	587,696	33.7%	△ 63,983	-3.7%
		管理経費	194,753	11.4%	229,194	13.1%	34,441	2.0%
		徴収不能額等	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		教育活動支出計	1,702,326	99.7%	1,681,609	96.4%	-20,717	-1.2%
教育活動収支差額		41,423		20,457		△ 20,965		
教育活動外収支	事業活動収入	受取利息・配当金	53,142	2.8%	31,946	1.8%	△ 21,196	-1.2%
		その他の教育活動外収入	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	教育活動外収入計		53,142	2.8%	31,946	1.8%	△ 21,196	-1.2%
	事業活動支出	借入金等利息	3,152	0.2%	2,924	0.2%	△ 228	0.0%
		その他の教育活動外支出	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	教育活動外支出計		3,152	0.2%	2,924	0.2%	△ 228	0.0%
教育活動外収支差額		49,990		29,022		△ 20,968		
経常収支差額		91,413		49,479		△ 41,933		
特別収支	事業活動収入	資産売却差額	73,568	3.9%	47,920	2.7%	△ 25,648	-1.4%
		その他の特別収入	6,015	0.3%	7,075	0.4%	1,059	0.1%
	特別収入計		79,584	4.2%	54,995	3.1%	△ 24,589	-1.4%
	事業活動支出	資産 処分差額	1,583	0.1%	59,625	3.4%	58,042	3.3%
		その他の特別支出	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	特別支出計		1,583	0.1%	59,625	3.4%	58,042	3.3%
	特別収支差額		78,001		△ 4,630		△ 82,630	
基本金組入前当年度収支差額		169,413		44,850		△ 124,564		
基本金組入額合計		△ 127,589		△ 234,176		△ 106,587		
当年度収支差額		41,825		△ 189,326		△ 231,151		
前年度繰越収支差額		△ 1,700,644		△ 1,361,819		338,825		
基本金取崩額		297,000		322		△ 296,678		
翌年度繰越収支差額		△ 1,361,819		△ 1,550,823		△ 189,004		

(参考)

事業活動収入計	1,876,474	100.0%	1,789,007	100.0%
事業活動支出計	1,707,061	100.0%	1,744,157	100.0%

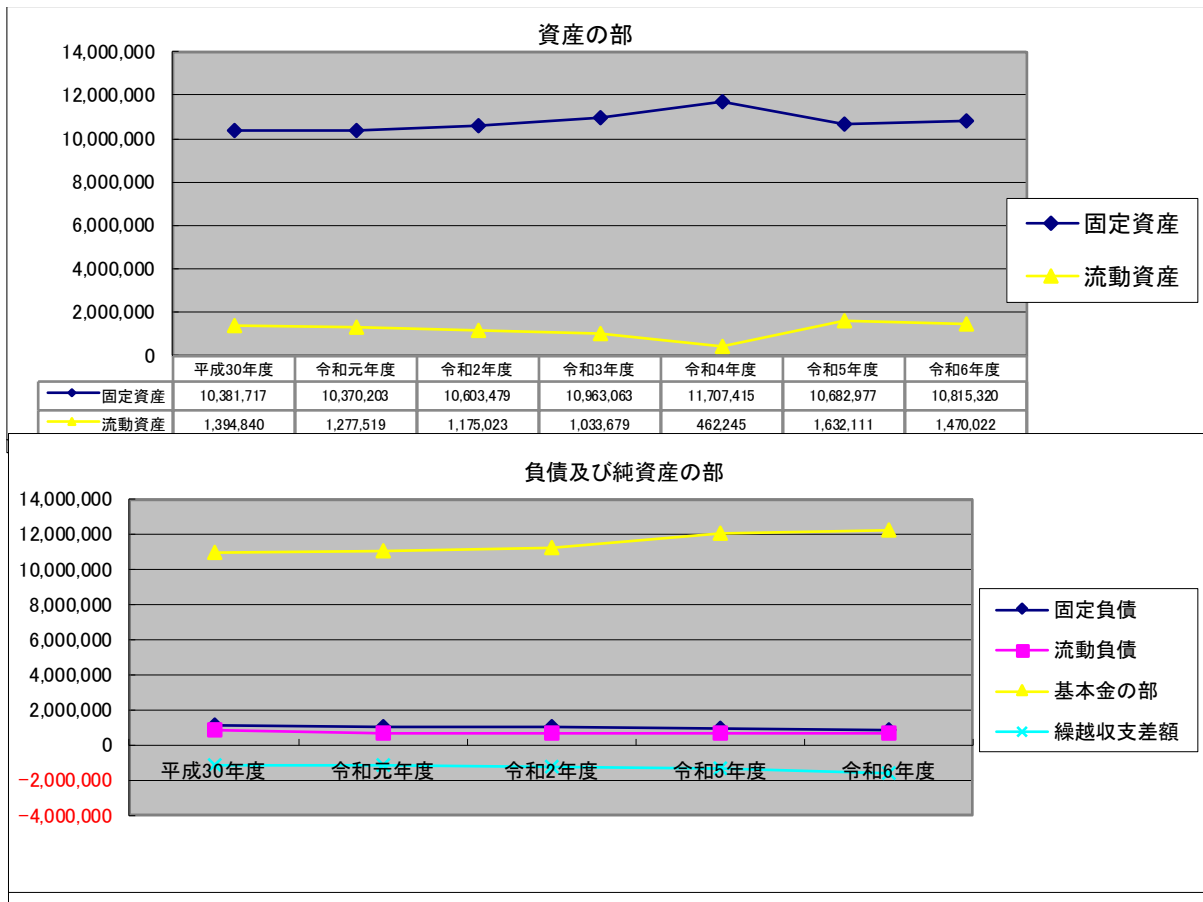
教育活動収支差額は、前年度よりも 20,965 千円減少しました。この要因は学生生徒等納付金が減少しているにもかかわらず、人件費（8,824 千円）や管理経費（34,441 千円）などの支出が増加してしまったためです。

教育活動外収支差額は、前年度に比して 20,968 千円減少しました。これは、受取利息・配当金が 21,196 千円減少したためです。

特別収支差額は、前年度に比して 82,630 千円減少しました。これは、資産運用を控えたことで有価証券売却差額が減少したためです。

5. 経年変化比較

(1) 貸借対照表



貸借対照表

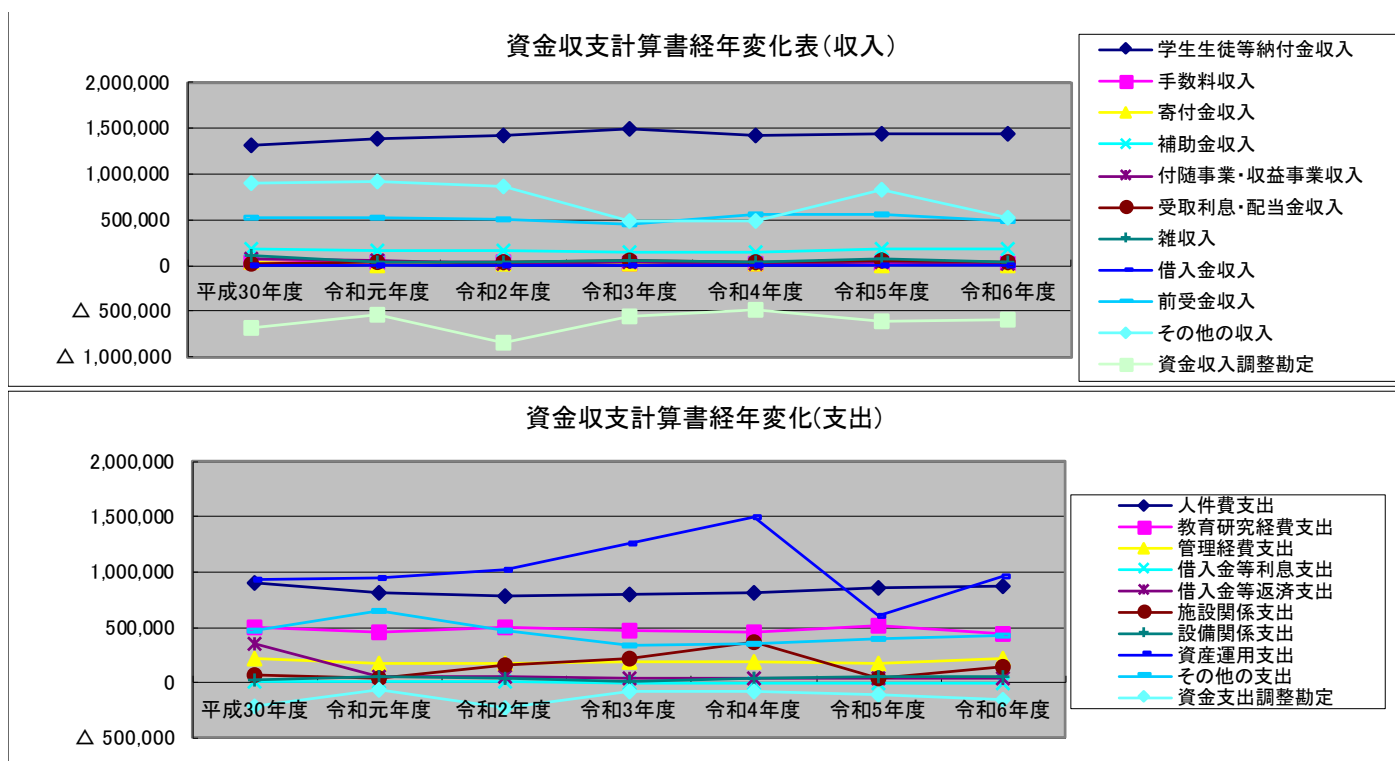
(単位:千円)

科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産の部							
固定資産	10,381,717	10,370,203	10,603,479	10,963,063	11,707,415	10,682,977	10,815,320
流動資産	1,394,840	1,277,519	1,175,023	1,033,679	462,245	1,632,111	1,470,022
資産の部合計	11,776,557	11,647,722	11,778,502	11,996,742	12,169,660	12,315,088	12,285,342
負債の部							
固定負債	1,138,764	1,075,417	1,038,328	996,130	965,194	924,455	879,362
流動負債	830,782	662,091	662,212	610,985	707,101	723,855	694,352
負債の部合計	1,969,546	1,737,508	1,700,540	1,607,115	1,672,295	1,648,309	1,573,714
基本金の部	10,971,001	11,038,322	11,286,703	11,660,041	12,198,009	12,028,598	12,262,451
第1号基本金	10,702,001	10,820,201	11,067,703	11,341,041	11,779,009	11,906,598	12,138,451
第2号基本金	150,000	99,121	100,000	200,000	300,000	3,000	0
第4号基本金	119,000	119,000	119,000	119,000	119,000	119,000	124,000
繰越収支差額	△ 1,163,990	△ 1,128,108	△ 1,208,741	△ 1,270,414	△ 1,700,644	△ 1,361,819	△ 1,550,823
翌年度繰越収支差額	△ 1,163,990	△ 1,128,108	△ 1,208,741	△ 1,270,414	△ 1,700,644	△ 1,361,819	△ 1,550,823
純資産の部合計	9,807,011	9,910,214	10,077,962	10,389,627	10,497,365	10,666,779	10,711,628
負債および純資産の部	11,776,557	11,647,722	11,778,502	11,996,742	12,169,660	12,315,088	12,285,342

※ 上記表の額は、千円単位を四捨五入し、一部の科目で端数処理による誤差を調整しています。

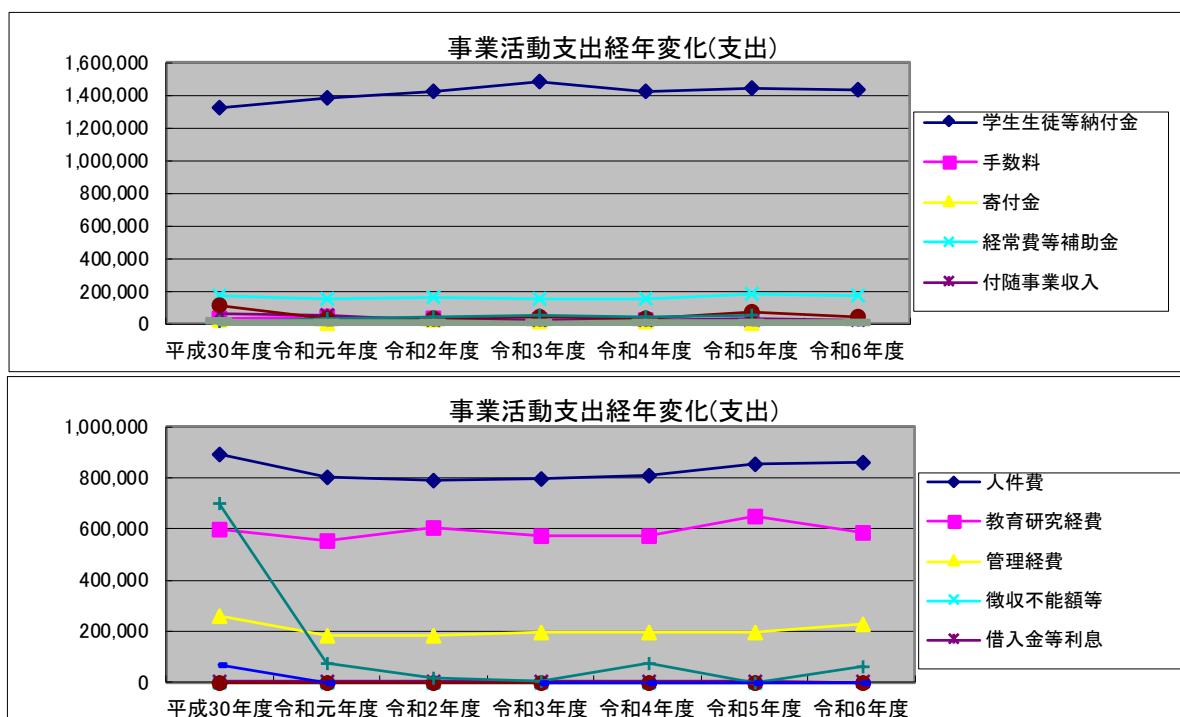
(2) 収支計算書

①資金収支計算書



科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
学生生徒等納付金収入	1,318,700	1,385,512	1,426,671	1,486,264	1,418,099	1,440,022	1,431,352
手数料収入	37,863	42,753	34,597	21,524	22,637	21,178	18,335
寄付金収入	28,788	3,569	21,930	13,046	13,655	3,090	6,031
補助金収入	179,012	156,463	165,897	150,132	152,731	182,542	180,526
資産売却収入	978,532	477,529	596,926	914,498	833,405	1,164,292	703,135
付随事業・収益事業収入	67,715	54,833	24,235	28,133	25,281	29,174	25,416
受取利息・配当金収入	14,428	32,416	39,117	50,016	39,956	53,142	31,946
雑収入	111,935	38,764	36,955	48,277	36,129	70,252	43,552
借入金収入	0	0	0	0	0	0	0
前受金収入	520,894	517,735	512,785	450,672	553,640	552,298	492,116
その他の収入	891,939	916,337	865,061	485,151	493,189	835,184	515,665
資金収入調整勘定	△ 677,186	△ 541,223	△ 841,611	△ 552,936	△ 486,369	△ 608,458	△ 588,008
当年度収入計	3,472,620	3,084,688	2,882,563	3,094,777	3,102,353	3,742,716	2,860,065
前年度繰越支払資金	1,081,579	1,277,594	1,239,466	1,128,148	977,119	413,886	1,564,594
収入の部合計	4,554,199	4,362,282	4,122,029	4,222,925	4,079,472	4,156,601	4,424,659
人件費支出	905,190	814,756	787,299	802,745	807,147	855,771	869,905
教育研究経費支出	503,741	457,864	502,589	464,926	455,201	518,286	446,002
管理経費支出	213,561	171,915	170,602	185,084	184,816	180,861	216,968
借入金等利息支出	4,687	4,207	3,881	3,609	3,380	3,152	2,924
借入金等返済支出	360,426	54,916	54,908	38,220	38,220	38,220	38,220
施設関係支出	67,262	36,077	163,669	216,337	370,343	44,685	149,788
設備関係支出	19,569	48,338	47,287	18,183	40,842	53,172	62,281
資産運用支出	936,527	943,091	1,020,277	1,260,478	1,492,879	602,197	960,757
その他の支出	476,978	649,072	465,214	340,782	357,250	401,309	422,690
資金支出調整勘定	△ 211,335	△ 57,421	△ 221,845	△ 84,559	△ 84,493	△ 105,644	△ 151,927
当年度支出計	3,276,606	3,122,815	2,993,881	3,245,805	3,665,585	2,592,007	3,017,607
次年度繰越支払資金	1,277,593	1,239,467	1,128,148	977,120	413,887	1,564,594	1,407,052
支出の部合計	4,554,199	4,362,282	4,122,029	4,222,925	4,079,472	4,156,601	4,424,659

②事業活動収支計算書



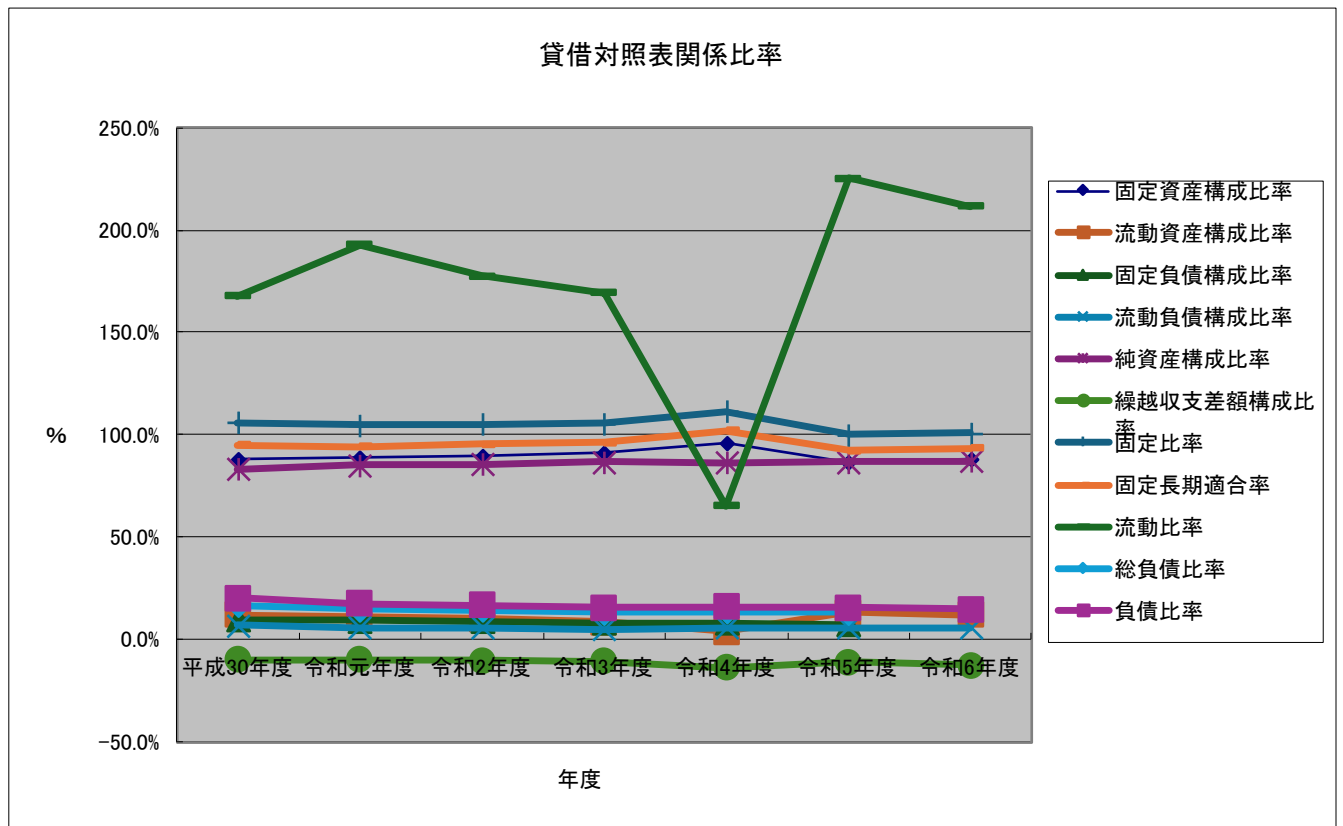
事業活動収支計算書

(単位: 千円)

区分	科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
教育活動収支	事業活動収入						
	学生生徒等納付金	1,385,512	1,426,671	1,486,263	1,418,099	1,440,022	1,431,352
	手数料	42,753	34,597	21,524	22,637	21,178	18,335
	寄付金	8,288	25,379	13,046	13,625	3,090	6,031
	経常費等補助金	152,470	160,987	150,132	152,178	179,958	177,370
	付随事業収入	54,833	24,235	28,133	25,281	29,174	25,416
	雑収入	38,601	34,442	48,285	36,138	70,327	43,562
	教育活動収入計	1,682,457	1,706,311	1,747,383	1,667,958	1,743,749	1,702,066
	事業活動支出						
	人件費	802,564	789,045	799,830	810,518	855,894	864,718
教育活動外収支	教育研究経費	555,504	604,388	574,439	571,683	651,679	587,696
	管理経費	186,951	184,580	199,402	196,018	194,753	229,194
	徴収不能額等	0	0	0	0	0	0
	教育活動支出計	1,545,019	1,578,013	1,573,671	1,578,219	1,702,326	1,681,609
	教育活動収支差額	137,438	128,298	173,712	89,739	41,423	20,457
	事業活動収入						
	受取利息・配当金	32,416	39,117	50,016	39,956	53,142	31,946
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	32,416	39,117	50,016	39,956	53,142	31,946
	事業活動支出						
特別収支	借入金等利息	4,206	3,880	3,609	3,380	3,152	2,924
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	4,206	3,880	3,609	3,380	3,152	2,924
	教育活動外収支差額	28,210	35,237	46,407	36,576	49,990	29,022
	経常収支差額	165,648	163,535	220,119	126,315	91,413	49,479
	事業活動収入						
	資産売却差額	10,658	14,689	92,699	48,226	73,568	47,920
	その他の特別収入	4,188	7,434	2,490	5,885	6,015	7,075
	特別収入計	14,846	22,123	95,189	54,111	79,584	54,995
	事業活動支出						
特別収支	資産処分差額	75,695	17,910	3,643	72,688	1,583	59,625
	その他の特別支出	1,597	0	0	0	0	0
	特別支出計	77,292	17,910	3,643	72,688	1,583	59,625
	特別収支差額	△ 62,446	4,213	91,546	△ 18,577	78,001	△ 4,630
	基本金組入前当年度	103,202	167,748	311,665	107,738	169,413	44,850
	基本金組入額合計	△ 67,320	△ 248,381	△ 373,337	△ 537,968	△ 127,589	△ 234,176
	当年度収支差額	35,882	△ 80,633	△ 61,672	△ 430,230	41,825	△ 189,326
	前年度繰越収支差額	△ 1,163,990	△ 1,128,108	△ 1,208,741	△ 1,270,413	△ 1,700,644	△ 1,361,819
	基本金取崩額	0	0	0	0	297,000	322
	翌年度繰越収支差額	△ 1,128,108	△ 1,208,741	△ 1,270,413	△ 1,700,643	△ 1,361,819	△ 1,550,823

6. 財務比率比較

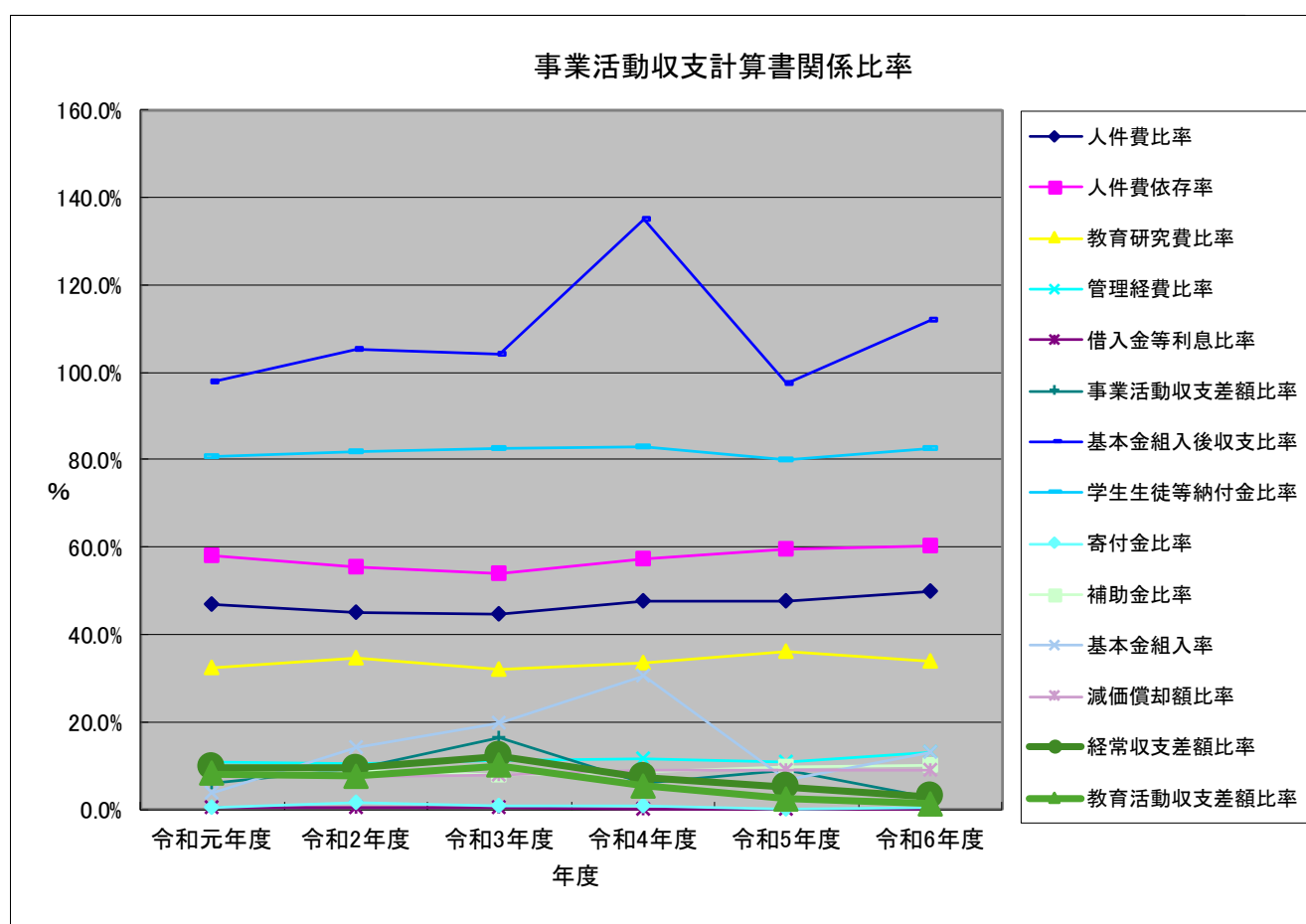
(1) 貸借対照表



(単位: %)

	科目	算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全国平均
1	固定資産構成比率	固定資産／総資産	89.0%	90.0%	91.4%	96.2%	86.7%	88.0%	85.9%
2	流動資産構成比率	流動資産／総資産	11.0%	10.0%	8.6%	3.8%	13.3%	12.0%	14.1%
3	固定負債構成比率	固定負債／(負債＋純資産)	9.2%	8.8%	8.3%	7.9%	7.5%	7.2%	8.5%
4	流動負債構成比率	流動負債／(負債＋純資産)	5.7%	5.6%	5.1%	5.8%	5.9%	5.7%	5.8%
5	純資産構成比率	純資産／(負債＋純資産)	85.1%	85.6%	86.6%	86.3%	86.6%	87.2%	85.6%
6	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額／(負債＋純資産)	-9.7%	-10.3%	-10.6%	-14.0%	-11.1%	-12.6%	-19.6%
7	固定比率	固定資産／純資産	104.6%	105.2%	105.5%	111.5%	100.2%	101.0%	100.3%
8	固定長期適合率	固定資産／(純資産＋固定負債)	94.4%	95.4%	96.3%	102.1%	92.2%	93.3%	91.2%
9	流動比率	流動資産／流動負債	193.0%	177.4%	169.2%	65.4%	225.5%	211.7%	241.6%
10	総負債比率	総負債／総資産	14.9%	14.4%	13.4%	13.7%	13.4%	12.8%	14.4%
11	負債比率	総負債／純資産	17.5%	16.9%	15.5%	15.9%	15.5%	14.7%	16.8%

(2) 事業活動収支計算書



事業活動収支計算書関係比率

(単位: %)

	消費収支分析	算出式(%)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全国平均
1	人件費比率	人件費／經常收入	46.8%	45.2%	44.5%	47.5%	47.6%	49.9%	48.7%
2	人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	57.9%	55.3%	53.8%	57.2%	59.4%	60.4%	95.4%
3	教育研究費比率	教育研究経費／經常收入	32.4%	34.6%	32.0%	33.5%	36.3%	33.9%	40.4%
4	管理経費比率	管理経費／經常收入	10.9%	10.6%	11.1%	11.5%	10.8%	13.2%	7.0%
5	借入金等利息比率	借入金等利息／經常收入	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.1%
6	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動收入	6.0%	9.5%	16.5%	6.1%	9.0%	2.5%	3.8%
7	基本金組入後収支比率	事業活動支出／(事業活動收入－基本金組入額)	97.8%	105.3%	104.1%	135.1%	97.6%	112.2%	105.5%
8	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／經常收入	80.8%	81.7%	82.7%	83.0%	80.1%	82.5%	51.0%
9	寄付金比率	寄付金／事業活動收入	0.5%	1.4%	0.7%	0.8%	0.2%	0.3%	1.9%
10	補助金比率	補助金／事業活動收入	8.8%	9.1%	7.9%	8.6%	9.6%	9.9%	9.2%
11	基本金組入率	基本金組入額／事業活動收入	3.9%	14.1%	19.7%	30.5%	6.8%	13.1%	8.8%
12	減価償却額比率	減価償却額／經常支出	7.4%	7.3%	7.7%	8.9%	8.8%	8.9%	10.0%
13	経常収支差額比率	経常収支差額／經常收入	9.7%	9.4%	12.2%	7.4%	5.1%	2.9%	3.6%
14	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額／教育活動收入計	8.2%	7.5%	9.9%	5.4%	2.4%	1.2%	2.2%

2025（令和7）年5月31日

2024（令和6）年度
事業報告書

学校法人横浜商科大学